入札公告

下呂警察署本署他9施設で使用する電気の調達(単価契約)に関する一般競争入札公告

下呂警察署本署他9施設で使用する電気の調達(単価契約)について、一般競争入札を 行うので、岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第127 条第1項の規定により公告する。

平成30年12月21日

岐阜県下呂警察署長 桑原 孝吉

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達物品等の名称及び数量

下呂警察署本署他9施設で使用する電気の調達(単価契約)

施設名	住所	予定契約 電力等		予定数量
下呂警察署本署	下呂市萩原町萩原1572番地1	高圧	27kW	90,916kWh
金山警部交番	下呂市金山町金山2708番地1	低圧	10kW	8,468kWh
		従量電灯	15kVA	12,458kWh
下呂温泉交番	下呂市森979番地40	低圧	6kW	1,818kWh
		従量電灯	12kVA	10,506kWh
小坂警察官駐在所	下呂市小坂町大垣内1182番地	従量電灯	7kVA	3,678kWh
落合警察官駐在所	下呂市小坂町落合27番地3	従量電灯	30A	4,348kWh
馬瀬警察官駐在所	下呂市馬瀬名丸63番地3	従量電灯	40A	2,734kWh
宮地警察官駐在所	下呂市宮地2622番地3	従量電灯	40A	5,991kWh
中原警察官駐在所	下呂市焼石3530番地1	従量電灯	30A	3,252kWh
菅田警察官駐在所	下呂市金山町菅田桐洞197番地2	従量電灯	30A	3,687kWh
東警察官駐在所	下呂市金山町岩瀬782番地3	従量電灯	30A	3,789kWh
合 計				151,645kWh

(2) 調達物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 供給期間

高圧(下呂警察署本署)

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

低圧·従量電灯(下呂警察署本署以外)

平成31年3月の検針日から平成32年3月の検針日の前日まで

(4) 供給場所

1の(1)のとおり

- 2 入札参加者の資格に関する事項
 - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 岐阜県入札参加資格者名簿(建設工事以外)に登載されている者であること。

- (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (4) 電気事業法 (昭和39年法律第170号) 第2条の2の規定により経済産業大臣の登録 を受けている小売電気事業者であること。
- (5) 本公告に示した物品及び数量を確実に納入し得ること。
- (6) 調達物品に係る迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていること。
- 3 入札手続等に関する事項
 - (1) 担当部局

〒509-2517 岐阜県下呂市萩原町萩原1572番地1

岐阜県下呂警察署会計課

電話 0576-52-0110 (内線232)

FAX 0576-52-3471

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

平成30年12月21日(金)から平成31年1月15日(火)までの毎日(県の機関の休日を除く。)午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

3の(1)に同じ。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3 の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 平成31年1月18日(金)午後5時

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、平成31年1月23日(水)までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

アー日時

平成31年1月30日(水)午後1時30分

(入札を郵便で行う場合には、平成31年1月29日(火)午後5時までに、3の(1)に必着のこと。)

イ 場所

岐阜県下呂市萩原町萩原1572番地1

岐阜県下呂警察署3階大会議室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載

金額」という。)の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定めた予定価格に108分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入 札者の中に郵便による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を 行う。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、 これを中止する。この中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者は、落札の通知を受けた日から、原則として1週間以内に契約を締結しなければ、その落札は無効とする。

4 その他

- (1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否

要

- (3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。
- (4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(5) 落札者が、岐阜県から「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に 基づく入札参加資格停止措置を入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けた 時は、当該落札者と契約を締結しないものとする。

また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約 を解除する。

- (6) 郵送による入札も可とするが、平成31年1月29日 (火) 午後5時までに下呂警察署 会計課へ必着のこと。
- (7) 入札等に関する質疑がある場合には、平成31年1月18日(金)午後5時までに書面により行うこと。
- (8) 詳細は、入札説明書による。